



NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

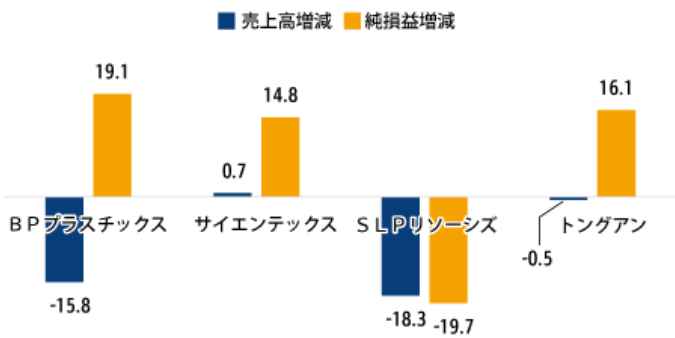
D-3-5, Megan Avenue 1, No189 Jalan Tun Razak 50400 KL  
Tel : 03-2163-6226 Fax : 03-2163-9993 E-mail : sales\_my@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MDDI (P) 061/03/2026 転載契約 : Star Publications/Bernama

# 樹脂高騰で利益予想引き上げ プラ包装業界、企業格差で明暗も

マレーシアの調査会社クナンガ・リサーチはこのほど、プラスチック包装業界の利益予想を引き上げた。中東危機の長期化でマレーシアのプラスチック包装業界は現状、原材料の樹脂価格の高騰や調達難に直面している。一方、安定した調達網や価格転嫁力を持つ企業は高価格製品の販売が可能で、同社は結果的に業界全体の利益につながると判断した。ただ、中国からの低価格プラスチック包装との競争激化で、競争力の弱い企業はビジネス機会を失うケースも出ており、明暗が浮かび上がった。

包装メーカー大手4社の直近の業績に明暗



※単位=%(前年同期比)

出所:各社発表を参照してNNA作成  
(サイエントックスのみ26年2~4月期、残りは26年1~3月期)

業界団体のマレーシア・プラスチック製造業者協会(MPMA)によると、主要樹脂であるポリエチレン(PE)とポリプロピレン(PP)の価格は、中東紛争前の

1トン当たり約930米ドル(約15万円)から1,500米ドル超に上昇した。高機能の特殊グレードでは2,000米ドルを超えるケースもあり、中東大手メーカーによる物流追加料金の導入も重なって、調達コストは過去に例のない水準に達している。

供給面でも不安が高まっている。MPMAによると、国内でPEやPPを生産する石油化学メーカーは、マレーシア国内のPE・PP需要の約50%を供給してきた。

ただ、PE・PPを生産するための製造原料の在庫は通常2週間分程度にとどまるため、原料調達が滞ればPE・PPの供給不足が急速に深刻化しやすいという。業界では、中国や東南アジア諸国連合(ASEAN)域内からの樹脂調達を拡大して対応しているものの、安定供給の確保は依然として課題となっている。

MPMAは、価格変動と供給制約が今後6カ月から1年程度続く可能性があるとしており、原材料不足が長引

## NEWS HEADLINES

- 【製造】樹脂高騰で利益予想引き上げ 1
- 【金融】アモーヴァアセット、資産運用会社の買収完了 7
- 【食品】味の素現法、完全子会社化案の主幹事指名 3
- 【経済】韓国輸入エキスポ、1.6億リンギの輸出機会 7
- 【金融】RM 1 = 39.8円、\$ 1 = RM4.08 (6月30日) 3
- 【経済】新パスポートの発給開始、10年期限も 8
- 【車両】商用車向けテレマティクス、28年の義務化検討 3
- 【経済】ハラル産業基本計画の事業実施、23件に 8
- 【車両】EV輸入条件変更、中低価格帯の品薄懸念 3
- 【公益】補助金対象外ガソリン価格、10セン引き下げ 8
- 【車両】大型車の速度制限装置義務化、全面施行延期 4
- その他アジア情報**
- 【運輸】航空機整備GTA、人材育成で3件の覚書締結 4
- 【製造】厦ウ新能、マレーシアで正極材を生産へ 9
- 【運輸】ベルジャヤ不、ペルリス物流ハブ開発に参画 4
- 【経済】【アジア人事】ヤマハ発動機 9
- 【運輸】MH370便の捜索、英企業と契約延長 = 政府 5
- 特集**
- 【IT】ジャティ、ス州でDC向け送電線工事を受注 5
- 【インサイドASEAN】従業員数は何を映す? 10
- 【資源】ハイビスカス、ブルネイ油田設備稼働 5
- 【グラフでみるASEAN】消費者物価指数(5月) 11
- 【建設】アドバンスコン、テラス・インピアノと提携 6
- その他**
- 【農水】ユーグレナ、水産養殖分野でサバ大と共同研究 6
- 【マーケット情報】商品市況・為替・株式 12
- 【公益】PX S、食品工場で大規模BESS稼働 6
- 【金融】5月末の銀行貸付残高、前年同月比5.7%増 7
- 【各地のコラム】 13

けば医療機器や電気・電子（E & E）、自動車、食品包装など幅広い産業への影響が懸念されるとしている。

### 競争力のある企業は商機

競争力ある一部企業には商機も生まれている。クナンガ・リサーチは4月下旬、プラスチック包装業界の投資判断を「オーバーウエート（強気）」に引き上げるとともに、2026年度の業界利益予想を28%上方修正した。1月時点では米国の関税政策を巡る不透明感や中国勢との競争激化、リンギ高などを背景に業界判断を「中立」としていたが、中東危機による需給環境の変化を受けて見方を転換した。

クナンガは、中東紛争に伴う原料高や供給不足への懸念から、プラスチック包装材を使用する既存顧客の発注が増加しているほか、既存サプライヤーから調達できなくなった企業から新たな引き合いも発生していると分析する。また、同業界ではコストプラス型の価格設定が一般的で、樹脂価格の上昇が利益改善につながりやすいとも指摘している。

市場では関連銘柄への選別投資が進んでいる。大手トンクアン・インダストリーズの株価は3月以降に大きく上昇し、過去1年間では約4割上昇した。BPプラスチック・ホールディングスも4～5月にかけて急伸した。

クナンガは有望銘柄として両社を挙げ、トンクアンは飲食向け事業の成長や海外市場開拓を、BPプラスチッ

クスは価格転嫁力や新規顧客獲得を評価している。

トンクアンも四半期報告書で、中東情勢が樹脂など石化原料の価格や供給、サプライチェーン（供給網）の安定性にリスクをもたらしていると指摘した。一方で、海外・国内の主要サプライヤーとの長年の取引関係を背景に樹脂供給網は安定しており、必要に応じて顧客への価格転嫁も可能として、供給網の強靱（きょうじん）性と価格転嫁力に自信を示した。

### コスト上昇と供給制約による負担

一方、MPMAは、今回の危機について市場シェア拡大の機会というよりも、コスト上昇と供給制約による負担の方が大きいとの見方を示す。中国から流入する低価格のプラスチック製品や原材料との競争も激化しており、国内メーカーの価格競争力を圧迫しているという。実際、自動車向け樹脂加工業者では、中国メーカーより安価な原料を調達できず、案件を失うケースも出ている。

クナンガは、調達先を米国やアジア、中東などに分散し、財務基盤の強い企業ほど今回の危機への対応力が高いと分析する。一方、MPMAは、原料高や供給制約の長期化により、中小メーカーを中心に資金繰りや生産継続への影響が広がる恐れがあると警鐘を鳴らす。

中東危機が長期化すれば、調達力や価格転嫁力、財務基盤の差が企業間の競争力格差をさらに広げる可能性もありそうだ。



ドリアンの季節がやってきた。今年は各地で豊作となり、価格が大幅に下落。交流サイラム（SNS）では、1キログラム2リンギ（約80円）で販売されているという投稿も見られる。

しかし、消費者にとっては夢のような状況も、小規模農家にとっては悪夢でしかない。利益はほとんど出ず、肥料代や人件費、農園の維持費を賄うのにも苦勞している。ドリアンは傷みやすいため、腐る前にどんな価格でも売らざるを得ないのが現実だ。

事態を受け、政府は「カンボン・ドリアン」（商業品種と異なり、種から自然に育つドリアン）の最低価格を1キロ当たり2.70リンギに設定。政府機関は全国42カ所の拠点を通じて、総額7000万リンギ相当の10000トンを買収する方針だ。

安いドリアンを楽しめる今シーズンは、消費者にはうれしい一方で、農業の厳しさと不確かさを改めて考えさせられる季節でもある。（樺）

今すぐ導入できる省エネ・CO2削減策をご提案。お気軽にお問い合わせください。

エアコン稼働率を賢く制御

エアコン室外機に取付けるだけ!

電力削減 20%

蓄電戦略

利益と脱炭素を両立する

BESS by WOLONG

エネルギーを賢くためて賢く使う!

お問い合わせ RYOSAN IPC(MALAYSIA)SDN BHD | low\_tf@kl.ryosan.com.my | 担当 口ウ (日本語可)

## 【マレーシア—食品】

## 味の素現法、完全子会社化案の主幹事指名

マレーシア味の素は6月29日、親会社の味の素が提案した選択的減資（SCR）と償還による完全子会社化について、地場商業銀行最大手マラヤン・バンキング（メイバンク）の投資銀行部門メイバンク・インベストメント・バンク（メイバンクIB）を主幹事として指名したと発表した。

マレーシア味の素の取締役会はまた、地場金融大手RHBバンク系の投資銀行RHBインベストメントバンク（RHBIB）を独立アドバイザーとして指名した。

利害関係のない取締役と株主に対し、SCRに関する意見、情報、勧告を提示する。

味の素は6月22日、連結子会社であるマレーシア味の素について、SCRと償還による完全子会社化を提案した。味の素以外の株主を対象に、1株当たり20リンギ（約797円）の対価を支払い、約3,018万株を消滅させる計画で、完全子会社化が実現すればマレーシア味の素はマレーシア証券取引所（ブルサ・マレーシア）メイン市場から上場廃止となる。

**RM 1 = 39.8円、\$ 1 = RM 4.08（6月30日）**

## 為替（6月30日午後5時時点）

## 株価（6月30日終値）

1リンギ = 39.8089円、100円 = 2.5120リンギ  
1米ドル = 4.0775リンギ、1ユーロ = 4.6457リンギ  
（マレーシア中央銀行）

クアラルンプール総合指数（KLCCI）  
= 1,664.06（前日比マイナス1.85ポイント）  
（マレーシア証券取引所）

## 【マレーシア—車両】

## 商用車向けテレマティクス、28年の義務化検討

マレーシアのアンソニー・ローク運輸相は6月29日、今後3年間で商用車へのテレマティクス（移動体通信システムを利用した情報提供サービス）の導入を段階的に進める方針を表明した。2028年にはサービスの利用を義務付ける意向だ。国营ベルナマ通信が同日伝えた。

ローク氏は、今年から来年にかけ、第1段階としてテレマティクスの自発的導入などを業界各社に呼びかけ、第2段階として商用車運転者のデータベース開発やテレマティクス関連データの一元化などに取り組む方針。28年には第3段階として、商用車の免許取得要件にテレマティクスの導入を盛り込む考えだ。

ローク氏によると、サブスクリプション（定額継続利

用サービス）方式の利用を検討しているため、巨額の初期費用は必要なく、車両1台当たり月額60～300リンギ（約2,390～1万1,950円）の負担にとどまる見込み。また、テレマティクス・サービスの実証実験を行う企業として、地場5社が選ばれたという。

テレマティクスは、衛星利用測位システム（GPS）、車両センサー、データ通信システムを統合したスマート技術。車両の運行状況をリアルタイムで監視することで、速度や急ブレーキ、急加速、運転時間などを継続的に記録・分析することが可能になり、業務効率や安全性の向上につながる。

## 【マレーシア—車両】

## EV輸入条件変更、中低価格帯の品薄懸念

マレーシアで今月1日から、電気自動車（EV）の完成車（CBU）に関する輸入条件が変更されることを受け、特に低・中価格帯のEV販売に影響が出ると予想される。CBU価格が全体的に値上がりし、手頃な価格のEVの選択肢は限られる見通しだ。スター（電子版）が

6月30日に伝えた。

新たな政策により、7月以降のCBU輸入はCIF（運賃・保険料込み）価格が最低20万リンギ（約797万円）最低出力が180キロワットに制限される。ただし、既存の在庫や港湾保管車両、輸送中の車両は対象

外となるため、価格がすぐに上昇する可能性は少ない。

地場証券会社T Aセキュリティーズ傘下の調査会社T Aリサーチは、現在のC B U在庫や、部品を輸入して現地で組み立てる完全ノックダウン車(C K D)計画の進展状況にもよるが、向こう半年以内には影響が出始めるとの見方を示した。

地場自動車販売大手サイムダービー・モーターズ傘下

## 【マレーシア—車両】

### 大型車の速度制限装置義務化、全面施行延期

マレーシアの運輸省は1日からの施行を予定していた大型車の速度制限装置(S L D)使用の全面義務化を延期した。

同省の6月29日付声明によると、「業界関係者からの意見に基づき、より秩序だった方法で順守プロセスを終えるための猶予を与えるため」と延期の理由を説明している。

一方で、「今回の延期は、順守義務の免除を意味するものではない」とも強調した。

運輸省は昨年10月に大型車の速度制限装置導入を段

で、比亞迪(B Y D)の代理販売を手がけるB Y Dサイム・モーターズは、今月1日以降も車両の価格は据え置く予定。現在の在庫は10~11月まで持つという。

T Aリサーチによると、マレーシアのE V需要は今年に入ってから堅調に推移。1~5月の登録台数は前年同期比でほぼ倍増の2万5,000台を突破した。

階的に開始。第1期では、2015年1月1日以降に製造された、車両重量3.5トンを超える貨物車と、車両重量5トンを超える8人乗り以上の観光バス、高速バスを対象とし、今年1月に開始した第2期では、15年1月1日より前に製造された車両重量3.5トンを超える全ての商用車と8人乗り以上で車両重量5トン以上の車両を対象とした。7月以降の第3期では、速度制限装置のない古い車両にも設置および有効化を義務化し、完全施行するとしていた。

## 【マレーシア—運輸】

### 航空機整備G T A、人材育成で3件の覚書締結

航空機の整備・修理・分解点検(M R O)を手がけるマレーシアのグローバル・タービン・アジア(G T A)は6月29日、人材育成と産学連携の強化を目的とした、3件の戦略的提携を締結したと発表した。提携先はマラッカ工科大学(U T e M)と地場コンサルタント企業のアムレースおよびP T 3コンサルタント。

マラッカ工科大との提携では、同大学が提案する産業機械技術学科(航空宇宙製造)に対して、G T Aが産業界の意見を収集し、提供する。業界ニーズに合致した授業内容とカリキュラム設計、学生の技能習得を支援する。

コンサルタント企業2社とは、主に退役軍人の再就職支援に向け、研修やリスキリング(学び直し)で協力する。アムレースとは14週間の研修プログラムを実施し、G T Aは主に人材発掘や企業側との調整、アムレースは訓練、評価、資格認定を主導する。

G T Aのノニー・アシュラン会長は、今回の戦略的提携について、「航空宇宙産業の長期的な成長に必要な人的資本と技術力の強化が目的」と説明。将来を見据えた人材を育成し、キャリア転換を支援することで、より強固な航空宇宙関連の支援体制を構築すると強調した。

## 【マレーシア—運輸】

### ベルジャヤ不、ペルリス物流ハブ開発に参画

マレーシアのコングロマリット(複合企業)ベルジャヤ・コーポレーションの不動産開発部門、ベルジャヤ・プロパティー(旧ベルジャヤ・ランド)は6月29日、マレー半島北部ペルリス州で物流ハブ開発を進める政府系企業ムティアラ・ペルリスの間接親会社マンジャランの株式29%を取得し、同事業への参画を目指すを発表した。

ベルジャヤ・プロパティーによると、株式取得額は5,800万リンギ(約23億円)。

マンジャランが80%出資するムティアラ・ペルリスは、連邦政府のマレーシア北部回廊公社(N C I A)と官民連携(P P P)で、ペルリス内陸港(P I P)とペルリス・サンگران港、ペルリス電力ハブから成る統合物流ハブ「ペルリス・マリン・コリドー(P M C)」の開発を担う。

ペルリス内陸港はタイからの貨物を受け入れる新拠点として、昨年開港した。

## 【マレーシア—運輸】

## MH370便の捜索、英企業と契約延長＝政府

2014年に消息を絶ったクアラルンプール発北京行きマレーシア航空MH 370便（乗客乗員 239人）の残骸捜索に関して、マレーシア運輸省は6月29日、海洋探査会社オーシャン・インフィニティ（英国）との契約を1年延長したと発表した。

アンソニー・ローク運輸相によると、残りの海域での捜索を完了させるため、契約の延長を決めた。新たな契約期間は、7月1日から来年6月末まで。前回の契約同様、成功報酬は7,000万米ドル（約113億4,800万円）

だが、成果が出なかった場合は支払われない。

政府は昨年3月にオーシャン・インフィニティと契約し、南インド洋の海域でMH 370便の捜索活動を再開したが、機体残骸の位置を特定できるような発見には至らなかった。

MH 370便は14年3月8日に消息を絶った。その後、アフリカ沿岸やインド洋の島々で残骸が発見されたものの、失踪に至った経緯は明らかになっておらず、「航空史上最大の謎」となっている。

## 【マレーシア—IT】

## ジャティ、ス州でDC向け送電線工事を受注

マレーシアで電力供給業界向けのインフラなどを手がけるジャティ・ティンギ・グループは、完全子会社ジャティ・ティンギ・ホールディング（JTHSB）が、首都圏スランゴール州で開発されるデータセンター（DC）向け送電設備工事を受注したと発表した。受注額は8,600万リンギ（約34億円）。マレーシアン・リザーブが6月29日に伝えた。

同州カパールの「クランバレー・テクノロジーパーク」に建設されるデータセンターで、275キロボルトの

架空送電線、受変電設備の設計・調達・建設・試運転（EPC）を請け負う。工期は現場引き渡し日から9月30日まで。

ジャティはデータセンター関連の送電設備工事の受注を相次いで獲得している。今年3月には、国営電力テナガ・ナショナル（TNB）から、ジョホール州パシルグダンのデータセンター向け地中送電線の敷設工事を7,986万リンギで受注した。

## 【マレーシア—資源】

## ハイビスカス、ブルネイ油田設備稼働

マレーシアの石油関連投資会社ハイビスカス・ペトロリアムは6月29日、ブルネイのブロックBマハラジャレラ・ジャマルラム油田に設置した低圧コンプレッサー（LPC）が4月に稼働を開始し、6月4日にルムットの陸上処理施設で始動式を開いたと発表した。同油田の生産維持に向けた重要な節目になるとしている。

同社は今後、建設中の出力12メガワットの太陽光発電所とLPCを接続し、再生可能エネルギーで運転する計画だ。

同社は2024年、フランスの石油大手トタルエナジーズの関連会社トタルエナジーズEP（ブルネイ）を買収し、同油田の権益37.5%を取得した。



**The Daily NNA ご購読者限定**  
**ご購読と広告掲載セットプランのご案内**

- ➡ 現地法人の意思決定層にダイレクトに届く
- ➡ 週1回の定期掲載で認知を積み上げ
- ➡ 広告も長期割でおトクに活用

ご相談はこちら

## 【マレーシア—建設】

## アドバンスコン、テラス・インピアナと提携



アドバンスコン・ホールディングスはテラス・インピアナと提携覚書に調印した（アドバンスコン提供）

マレーシアの土木工事業者アドバンスコン・ホールディングスは6月29日、半導体やデータセンター関連の設計・調達・建設・試運転（EPC）を専門とするテラス・インピアナと提携覚書に調印したと発表した。

完全子会社アドバンスコン・インフラとテラス・インピアナは共同で、建設やエンジニアリング、インフラ、技術、機械・電気設備（M&E）、産業、社会基盤の維持に欠かせない重大プロジェクトの分野で、事業機会を模索する。

覚書は1年間有効。アドバンスコンの土木・建設、インフラ整備での実績と、テラス・インピアナが持つEPC、M&Eなどに関する専門知識を持ち寄り、入札やプロジェクトへの共同参加を含む協力体制のあり方を検討する。合意に至った事項については、正式契約を締結して具体化を目指す。

## 【マレーシア—農水】

## ユーグレナ、水産養殖分野でサバ大と共同研究



ユーグレナマレーシアとサバ大学は、水産養殖分野に関する研究を進めている＝6月29日、サバ州（ユーグレナ提供）

バイオテクノロジー企業のユーグレナ（東京都港区）は6月30日、水産養殖分野に関するマレーシア・サバ大学（UMS）との共同研究を4月から開始したと発表

した。微細藻類を活用した水産養殖向け機能性飼料の開発やその実用化を目指す。

共同研究は、ユーグレナのマレーシア現地法人ユーグレナマレーシアを通じて実施する。ユーグレナマレーシアとUMSは6月29日、研究契約締結セレモニーを開催した。両者は、微細藻類由来の機能性原料や次世代水産飼料技術に関する研究を通じて、養殖魚の健全性や生産性の向上に資する技術開発を進める計画。将来的には、科学的根拠に基づく機能性飼料の開発や社会実装にもつなげる考えだ。

世界的な食料需要の拡大を背景に、水産養殖の生産量は近年急速に増加している。水産養殖は、今後の食料供給を支える重要な産業となる中、生産性の向上や魚病対策、環境負荷の低減などの課題への対応が求められている。両者は共同研究を通じ、こうした課題の解決に貢献する技術の開発を進め、水産養殖の持続的な成長につなげたい考えだ。

## 【マレーシア—公益】

## PXS、食品工場で大型BESS稼働

マレーシアのバイオマスボイラーメーカー、BMグリーンテック傘下のプラス・エクスナジー・サービス（PXS）は、ペラ州の大手食品メーカーで容量20メガワット時の蓄電池システム（BESS）を商業稼働したと発表した。自家消費向けとしては国内有数の規模という。ニュー・ストレーツ・タイムズ（電子版）が6月29

日伝えた。

エネルギー貯蔵システム（ESS）を手がける中国の北京海博思創科技と共同で導入した。電力需要の少ない時間帯に充電し、需要の高い時間帯に放電することで、電力使用を最適化し、最大需要電力料金の削減や電力供給の安定化を図る。

## 【マレーシア—金融】

## 5月末の銀行貸付残高、前年同月比5.7%増

マレーシア中央銀行が6月30日発表した2026年5月末時点の開発金融機関(DFI)を除く銀行の貸付残高は、前年同月末比5.7%増の2兆4,119億2,160万リンギ(約96兆1,100億円)だった。

5月の貸付実行額は前年同月比1.6%増の1,847億3,040万リンギ。前月比では5.1%減少した。

主要セクター別の貸付実行額は、電気・ガス・エアコン供給が前年同月比2.8倍の36億190万リンギ、情報・通信が86.3%増の41億1,490万リンギ、水道供給・廃棄物処理が41.9%増の8億5,140万リンギ、鉱業・採掘が25.0%増の12億2,710万リンギ、農業・林業・漁業が19.5%増の49億1,150万リンギ、金融・保険・不動産が6.3%増の359億4,040万リンギ、消費者向けが4.0%増の432億1,780万リンギだった。

一方、外食・ホテルは41.8%減の10億3,250万リンギ、交通・倉庫は17.6%減の35億390万リンギ、教育・

医療は16.1%減の52億1,630万リンギ、卸売り・小売り・自動車や自動二輪車修理は6.0%減の339億1,880万リンギ、製造業が3.9%減の335億2,490万リンギ、建設は1.3%減の128億7,410万リンギだった。

### 通貨供給量は5.8%増

5月の通貨供給量(マネーサプライ)は、広義のマネーサプライを示すM3が前年同月比5.8%増の2兆6,398億リンギだった。前月比では0.5%増加した。

M3は、現金や譲渡性預金(CD)、貯金・定期預金、約束手形・コマーシャルペーパーなどで構成される。

預金通貨や預金を合計したM2は前年同月比6.0%増の2兆6,349億リンギ、M2から金融機関が保有する小切手や手形を差し引いたM1は11.4%増の7,385億リンギだった。

## 【マレーシア—金融】

## アモーヴァアセット、資産運用会社の買収完了

三井住友トラストグループの子会社で、資産運用を手がけるアモーヴァ・アセットマネジメント(旧日興アセットマネジメント、東京都港区)は6月30日、マレーシアの同業AHAMアセット・マネジメントの株式取得を完了し、連結子会社化したと発表した。

アモーヴァ・アセットは昨年12月、AHAMの主要株主である投資ファンドCVCキャピタル・パートナーズとその他の株主との間で株式の譲渡契約を締結したと発表していた。今回、AHAMの77.675%に相当する株式を取得。既に保有する20%の持ち分と合わせた出資比率は計97.675%となった。今後、AHAMの経営陣が保有する2.325%の株式も取得する方針だ。

AHAMは2001年設立。運用資産残高は今年3月末時点で約1,034億リンギ(約4兆1,600億円)となっており、マレーシアの資産運用業界で上位2社に入る。シャリア(イスラム法)準拠の投資会社AIIMANアセット・マネジメントなどの子会社を傘下に有するほか、フィンテック(ITを活用した金融サービス)会社バーサ・アジアにも戦略的出資をしている。

アモーヴァ・アセットは、連結子会社化によって、顧客基盤や販売力を生かした投資ソリューションの提供や共同ブランディング戦略の採用、AIIMANを通じたシャリア準拠投資市場での取り組みを強化するとしている。

## 【マレーシア—経済】

## 韓国輸入エキスポ、1.6億リンギの輸出機会

マレーシア投資貿易産業省傘下のマレーシア貿易開発公社(MATRADER)は6月30日、23~25日に韓国ソウルで開催された「韓国輸入エキスポ(韓国輸入品博覧会)」で、マレーシア企業が1億6,000万リンギ(約63億7,000万円)相当の輸出機会を確保したと発表した。当初目標の1億2,000万リンギを上回った。国営ベルナマ通信が伝えた。

貿易開発公社が主催したマレーシア・パビリオンには、起業家育成機関マジリス・アマナ・ラヤット(MA

RA・国民信託理事会)の海外進出支援プログラムに参加する10社を含め、地場企業17社が出展した。マレーシアの参加は2年連続で、今年はライフスタイルや食品・飲料、健康・ウエルネス関連など幅広い商品を紹介した。

貿易開発公社のアブ・バカール・ユソフ最高経営責任者(CEO)は、韓国の民間消費支出は今年9,241億米ドル(約150兆円)に達する見通しで、マレーシア製品の輸出拡大が期待できると述べた。

## 【マレーシア—経済】

## 新パスポートの発給開始、10年期限も

18 歳以上のマレーシア国民は 1 日から、新しいパスポートを申請できるようになった。セキュリティ面を強化し、有効期間は希望に応じて 5 年または 10 年のいずれかを選択できる。国営ベルナマ通信が伝えた。

アンワル・イブラヒム首相は 6 月 30 日、国会議事堂

で新パスポートを披露し、入国管理局のザカリア・シャーバン長官から新たなパスポートの発給を受けた。

10 年用のパスポートの申請料金は 18～59 歳が 350 リンギ（約 1 万 4,000 円）、60 歳以上が 175 リンギ、18 歳以上の障害者や入国管理局職員が無料となっている。

## 【マレーシア—経済】

## ハラル産業基本計画の事業実施、23 件に

マレーシア投資貿易産業省は 6 月 29 日、2030 年までのハラル（イスラム教の戒律で許されたもの）産業の発展に向けた取り組み「ハラル産業マスタープラン（HIMP）2030」に基づく事業が、5 月末時点で 23 件に達したことを明らかにした。国営ベルナマ通信が伝えた。

ハラル産業マスタープランは、ハラル成分の開発、研究開発（R&D）、小口金融、中小零細企業（MSME）

人材開発、商業化など 7 つを戦略の柱としている。特に、ハラル成分の国産化を進めて輸入依存度を減らし、原材料の現地調達率を引き上げることに重点を置く。取り組みの一環として、マレーシア・イスラム開発局（JAKIM）が昨年 8 月に立ち上げた原材料データ収集システムを活用しているという。

## 【マレーシア—公益】

## 補助金対象外ガソリン価格、10 セン引き下げ

マレーシア財務省は 6 月 30 日、7 月 1～8 日のガソリンとディーゼル（軽油）の国内小売価格を発表した。個人向けガソリン補助金制度「BUDI 95」の対象外レギュラーガソリン（RON 95）の小売価格は、1 リットル当たり 3.37 リンギ（約 134 円）となり、前週から 10 セン（100 セン＝1 リンギ）引き下げた。

マレー半島部の軽油の小売価格は 1 リットル当たり 3.97 リンギとなり、前週の 4.07 リンギから 10 セン引き下げた。一方、ハイオクガソリン「RON 97」の小売価格は 1 リットル当たり 4.00 リンギで、前週の 4.10 リンギから 10 セン引き下げた。

また、個人向け軽油補助金制度「BUDI ディーゼル」の価格は 2.10 リンギとなる。BUDI 95 の対象となる RON 95 の小売価格は 1 リットル当たり 1.99 リンギ、公共交通および物流向け補助金付きガソリン販売制度（SKPS）の価格は 2.05 リンギ、同補助金付き軽油販売制度（SKDS）の価格は 2.15 リンギを維持する。

財務省は、国際石油市場価格の下落を受け、自動価格調整制度（APM）に基づき価格を引き下げたと説明した。一方で、世界の石油市場を巡る不確実性は依然残るとしている。

## 給与動向調査結果 2026 年版

NNA アジアビジネス  
データバンク

現地社員の給与・昇給・賞与最新データをまるっと把握!!

給与戦略策定の  
必須データ

## 給与動向

アジア 13 カ国・地域を対象とした NNA アンケート調査による  
日系企業 2,000 社以上の現地社員給与、昇給、賞与の最新データ新しく対象エリアに  
オーストラリアも  
追加!特  
徴

- 調査結果をまとめた PDF 版を掲載
- 検索機能から必要なデータの閲覧が可能  
(期間、地域、業種、部門、職位別)
- 資料作成に役立つダウンロード機能

内  
容

- 給与額
- 昇給率（実績、予定、実施の有無等）
- 賞与（支給月数、支給月、支給の有無等）
- 福利厚生、労務関連について

## 基礎統計

GDP、CPI など約 100 項目のマクロデータを年推移で掲載 ※オーストラリアは基礎統計データの掲載はありません

# その他アジア情報

## 【中国—製造】

### 厦ウ新能、マレーシアで正極材を生産へ

タングステン大手、厦門ウ業（福建省厦門＝アモイ＝市、ウ＝金へんに烏）傘下の正極材メーカー、厦門厦ウ新能源材料はこのほど、マレーシアでリチウムイオン電池向け正極材の生産ラインを建設すると発表した。総投資額は6,458万米ドル（約105億円）で、年産能力は1万トン。正極材の需要が世界的に高まっている中、マレーシアに生産ラインを設けることで、海外の取引先から

の受注を増やす狙い。

生産ラインはスランゴール州フルスランゴールに設ける。建設期間は2026年9月～27年6月を予定する。

生産ラインの建設や運営は、厦ウ新能が香港に新設する全額出資子会社とマレーシア企業との合弁会社が担う。新設子会社と合弁会社はともに年内に設立する計画だ。

## アジア関連人事情報

### ヤマハ発動機

企業のアジア関連人事（6月30日発表）

#### ヤマハ発動機

（7月1日）安島 裕一【新】Yamaha Motor Electronics Vietnam Co.,Ltd. 社長（ベトナム）【現】Yamaha Motor Electronics Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）

ナム） 出向

（7月1日）今田 将博【新】Yamaha Robotics Solutions Asia Pte.Ltd. 社長（シンガポール）【現】ソリューション事業本部ロボティクス事業部技術統括部長

# アジア駐在員福利厚生 調査結果 2025年

1,838社が回答  
(アジア12カ国・地域)

他社はどのような福利厚生を受けているのか？  
知らないと思損するアジア駐在員制度の最新トレンド

おすすめ！

- 自社制度が他社と比べてどの位置にあるか、客観的に把握したい
- 今のサポート内容が妥当か、データをもとに判断したい
- 日本本社への説明材料や提案資料として使える情報が欲しい



**調査対象** アジアに進出している日系企業の日本人駐在員  
**対象国・地域** 中国/香港/台湾/韓国/タイ/インドネシア/マレーシア/ベトナム/フィリピン/シンガポール/インド/ミャンマー  
**収録** 赴任・帰任手当/住宅補助/引っ越し/生活支援/医療制度/家族帯同/休暇/教育補助/社用車/歯科医療補助など

全国・地域版 110,000円(税込) A4判/1,291頁  
 各国・地域版(1カ国版) 39,600円(税込) A4判/123頁

お申込みはこちら [《サンプルも閲覧可能》](https://www.nna.jp/s/zdaB98rtNG)  
<https://www.nna.jp/s/zdaB98rtNG>  
 発行：株式会社NNA



※本レポートはPDFデータです。  
 ※海外での価格はお近くのNNAまでお問い合わせください。



## 従業員数は何を映す？

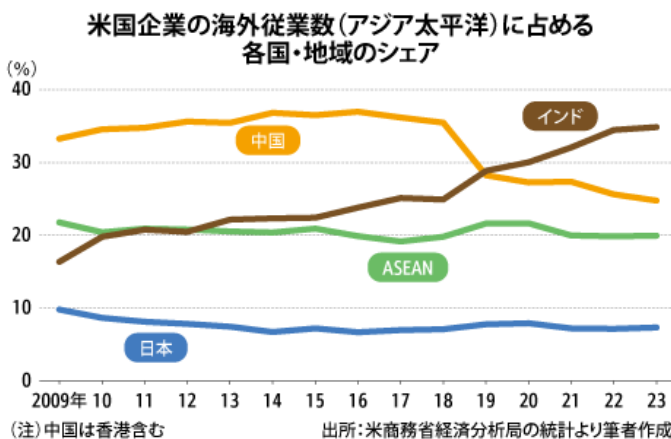
### (第24回) 米国企業とASEAN(3)

米国企業編の締めくくりとして、従業員数と資本支出額の両面から米国企業のASEAN事業を概観する。これまでと同様、中国事業と対比させながらASEAN事業において観察される変化を見ていく。今回はインド事業との比較も加えたい。【敬愛大学教授・牛山隆一】

#### 中国は急減、インドは急増

米商務省経済分析局の統計に基づく、米国企業が過半数の株式を持つ海外現地法人の総従業員数は2023年末で約1,400万人。アジア太平洋にはこの4割弱が分布している。下図は、同域内における各国・地域別シェアの推移を示したものだ。

特徴的なトレンドが2つ観察される。1つは中国が19年以降、シェアを大幅に下げている点。もう一つは、インドが対照的にシェアを急増させている点だ。中国は35%前後だったシェアが25%程度へ下落し、インドは20%前半だったシェアが35%程度へ上昇している。双方のシェアが急速に変化し始めた時期は、米国の第1期トランプ政権下で米中間の高率関税の応酬、いわゆる「貿易戦争」が本格化したタイミングと重なる。



#### 背景に米中対立か

中国は18~19年にシェアが約7ポイント低下し、人数も減少傾向を強めている。これは中国での人件費上昇などに加え、同国への事業集中リスクの高まりから生産体制の再編を進めた米企業の動きを反映している可能性がある。米企業の中国現地法人の従業員総数は23年末時点で約128万人と、10年末(約124万人)以

来の低水準に落ち込んだ。

一方、インドでは23年末の従業員数が約180万人に達し、中国を大きく上回る規模となった。18年以降の5年間で約4割、人数にして約50万人増えた。米中対立との関連は精査する必要があるが、この時期を境に米企業がインドを積極活用している状況が見て取れる。

#### ASEANは100万人前後で安定

ではASEANはどうかというと、100万人前後で安定的に推移し、シェアも20%前後で横ばいだ。中国で急減、インドで急増する中、ASEANでは米企業が人員を大幅に増強している状況は見られない。だが、前回、前々回と本連載で見てきたように、米企業は対ASEAN投資を急増させており、域内に有する総資産も膨らんでいる。これらの事実をどう解釈すればよいのか。

#### ASEANでの資本支出は拡大

そこで、以下ではさらに資本支出額のデータを確認してみよう。資本支出額は、工場や物流施設の新設、生産設備の導入など長期的に使用する有形固定資産への投資を示す指標だ。米企業の中国、インド、ASEANでの資本支出額の推移を見ると、23年までの5年間で対ASEANは24%増えており、対中国の13%減、対インドの6%増に比べ勢いがある。絶対額も対ASEANは対中国の1.4倍、対インドの3.5倍の規模で最も多い。

#### 資本集約型の投資が軸に

つまり、米企業はASEANで積極的な設備投資を行っているが、従業員数はあまり増やしておらず、労働集約型ではなく資本集約型の投資を軸にASEAN事業を強化している可能性が強い。具体的には主要投資先のシンガポールを中心に、半導体など電子部品の先端工場やバイオ医薬品関連施設、データセンターなどの投資に力を入れているとみられる。

一方、インドでは資本支出額の伸びを大きく上回るペースで従業員数が拡大している。これは、大規模な設備投資を伴う製造拠点の拡充というより、ITサービス、研究開発、業務支援など高度な人的資本を活用する分野で米企業が人員を大幅に増強していることを示唆している。

# グラフでみるASEAN

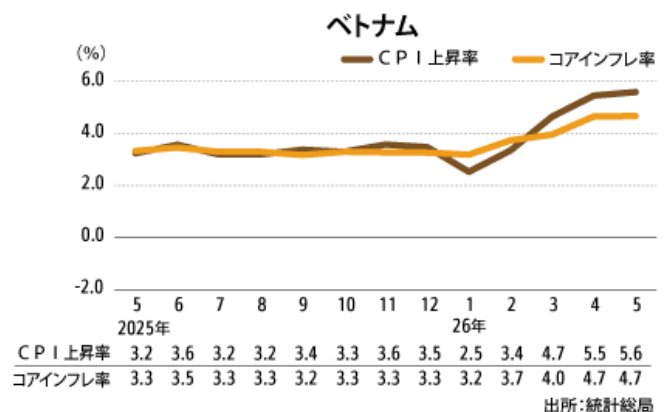
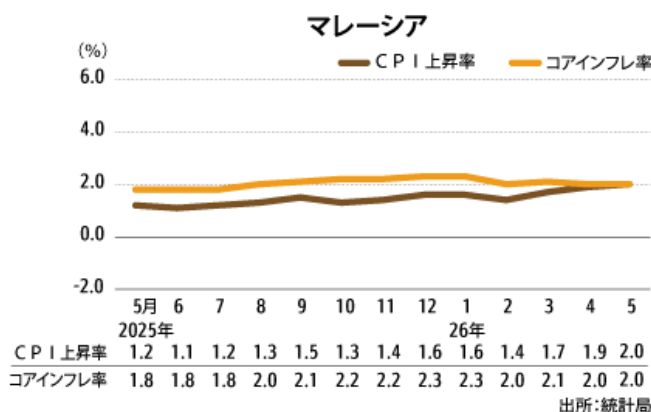
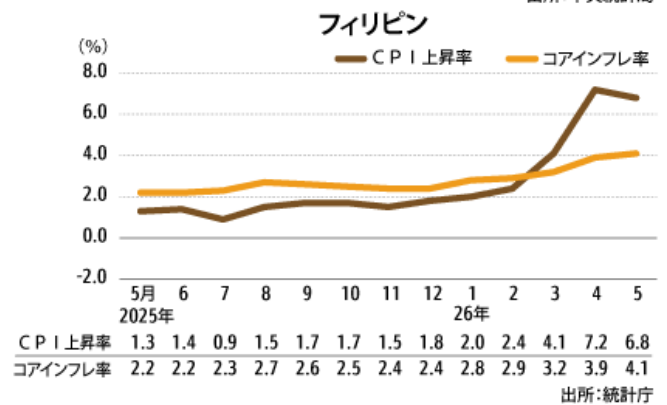
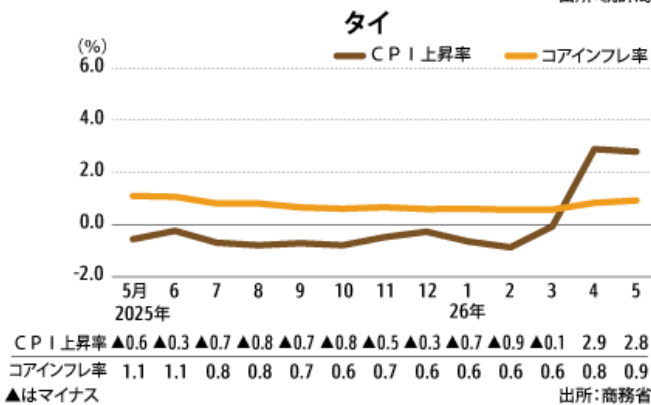
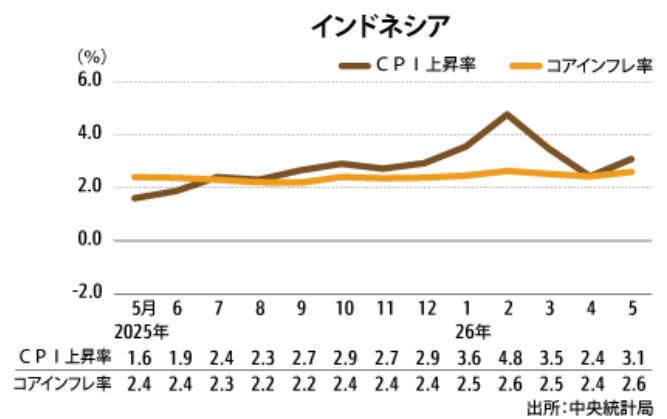
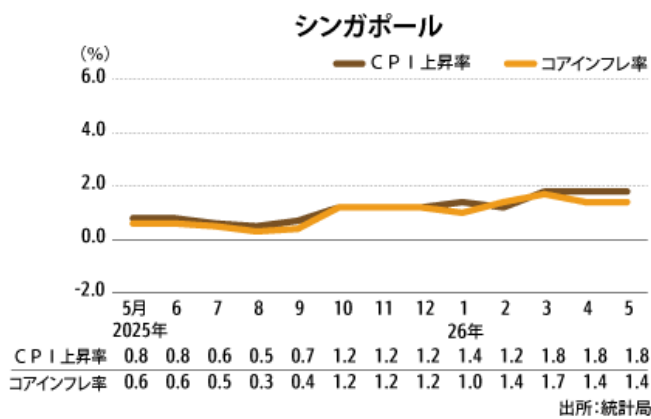
## 消費者物価指数（5月）

東南アジア諸国連合（ASEAN）の2026年5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、主要6カ国のうち3カ国で前月から上昇率が加速した。

インドネシアは前年同月比3.1%上昇。中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格への影響や通貨ルピア安による輸入インフレが懸念される中、政府のインフレ率目標の範囲（1.5～3.5%）内に収まったものの、伸び率は3カ月ぶりに上向いた。

ベトナムは4月の5.5%上昇から5.6%上昇に加速。電気・水道料金の上昇や輸入燃料価格高騰によるガソリン価格の上昇が影響した。マレーシアは2.0%上昇。前月は1.9%上昇だった。

一方、フィリピンは6.8%上昇となり、前月から0.4ポイント鈍化した。燃料の小売価格が段階的に低下したことが背景にある。タイの上昇率は4月の2.9%から2.8%へとわずかに縮小した。シンガポールは1.8%上昇で4月から横ばいだった。



# マーケット情報

恒生聚源より作成の参考値

■海外主要市場の商品市況												
取引所・時間	銘柄	日付	単位	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	日付	単位	直近値	前日比	
LME	銅先物	20260629	トン	13,278.50	-79.00	S I C O M	TSR20先物	20260629	トン	210.30	1.90	
	アルミニウム先物	20260629	トン	3,088.00	-91.50		C O M E X	金先物	20260629	トロイオンス	4,030.50	-72.50
	アルミニウム合金先物	20260629	トン	3,510.00	0.00			銀先物	20260629	トロイオンス	58.76	-0.85
	すず先物	20260629	トン	50,375.00	-178.00		N Y M E X	WTI原油先物	20260629	バレル	68.93	0.28
	鉛先物	20260629	トン	1,893.50	-10.00			天然ガス先物	20260629	MMBTU	3.12	-0.11
	ニッケル先物	20260629	トン	16,311.00	-388.00			ガソリン先物	20260629	ガロン	2.89	0.04
	亜鉛先物	20260629	トン	3,474.50	2.50			灯油先物	20260629	ガロン	3.16	0.03
	上海	コバルト現物	20260629	トン	56,498.47		0.00	C B O T	小麦先物	20260629	ブッシェル	578.00
モリブデン現物		20260629	トン	31.11	0.03	大豆先物	20260629		ブッシェル	1,137.40	-17.60	
						トウモロコシ先物	20260629		ブッシェル	428.60	-11.40	
						I C E	コーヒー	20260629	ポンド	277.95	4.00	
亜鉛先物		20260629	トン	24,350.00	-120.00		砂糖先物	20260629	ポンド	14.80	0.26	
鉛先物		20260630	トン	15,995.00	-235.00		綿花先物	20260629	ポンド	76.43	0.26	
	銅先物	20260629	トン	103,290.00	130.00							
	アルミニウム先物	20260630	トン	22,565.00	-520.00							
	ニッケル先物	20260630	トン	127,140.00	-2,340.00							
	すず先物	20260630	トン	396,270.00	3,210.00							

LME=ロンドン金属取引所

S I C O M=シンガポール商品取引所

C O M E X=ニューヨーク商品取引所

N Y M E X=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

I C E=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)

※限月はLME先物が3カ月、その他は中心限月

※通貨:上海は中国元。それ以外は米ドル

※LME: GMT 17:00の終値 (日本時間翌日午前2:00)

※上海: 当日の終値を提供

※S I C O M: 終値は翌営業日の決済サイクル終了後に確定し、T日の終値はT+1日朝に公表

※C O M E X・N Y M E X: NY時間18:00の終値 (日本時間翌日7:00)

※C B O T、I C E: 米国東部時間2:00の終値 (日本時間16:20)

なお、取引日は米国東部時間の日付で提供

■為替クロスレート																	
2026/6/30 オセアニア・アジア: 20:30 JST (日本標準時)																	
通貨	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円	1	0.0062	0.0054	0.0047	0.0420	0.0484	0.1971	9.55	0.2059	162.34	0.0251	0.0080	110.35	0.3788	0.5847	0.0090	0.0109
米ドル	161.9907	1	0.8769	0.7555	6.8109	7.8417	31.9311	1546.89	33.3468	26296.91	4.0701	1.2947	17876.38	61.3595	94.7116	1.4552	1.7730
ユーロ	184.7330	1.1404	1	0.8616	7.7671	8.9426	36.4140	1764.06	38.0285	29988.80	4.6415	1.4765	20386.09	69.9739	108.0084	1.6595	2.0219
英国ポンド	214.4012	1.3235	1.1606	1	9.0145	10.3788	42.2621	2047.37	44.1359	34805.02	5.3869	1.7136	23660.10	81.2117	125.3546	1.9260	2.3467
中国人民元	23.7840	0.1468	0.1287	0.1109	1	1.1513	4.6882	227.12	4.8961	3861.00	0.5976	0.1901	2624.67	9.0090	13.9059	0.2137	0.2603
香港ドル	20.6576	0.1275	0.1118	0.0964	0.8685	1	4.0720	197.27	4.2525	3353.47	0.5190	0.1651	2279.66	7.8248	12.0780	0.1856	0.2261
台湾ドル	5.0731	0.0313	0.0275	0.0237	0.2133	0.2456	1	48.44	1.0443	823.55	0.1275	0.0405	559.84	1.9216	2.9661	0.0456	0.0555
韓国ウォン	0.1047	0.0006	0.0006	0.0005	0.0044	0.0051	0.0206	1	0.0216	17.00	0.0026	0.0008	11.56	0.0397	0.0612	0.0009	0.0011
タイバツ	4.8578	0.0300	0.0263	0.0227	0.2042	0.2352	0.9575	46.39	1	788.59	0.1221	0.0388	536.07	1.8400	2.8402	0.0436	0.0532
ベトナムドン	0.00616	0.00004	0.00003	0.00003	0.00026	0.00030	0.00121	0.06	0.00127	1	0.00015	0.00005	0.68	0.00233	0.00360	0.00006	0.00007
マレーシアリングギ	39.8006	0.2457	0.2154	0.1856	1.6734	1.9267	7.8454	380.07	8.1932	6461.07	1	0.3181	4392.17	15.0758	23.2703	0.3575	0.4356
シンガポールドル	125.1159	0.7724	0.6773	0.5836	5.2605	6.0566	24.6624	1194.76	25.7559	20310.81	3.1436	1	13807.09	47.3919	73.1519	1.1239	1.3694
インドネシアルピア	0.0091	0.0001	0.00005	0.00004	0.0004	0.0004	0.0018	0.0865	0.0019	1.4710	0.0002	0.0001	1	0.0034	0.0053	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.6400	0.0163	0.0143	0.0123	0.1110	0.1278	0.5204	25.21	0.5435	428.57	0.0663	0.0211	291.34	1	1.5436	0.0237	0.0289
インドルピー	1.7104	0.0106	0.0093	0.0080	0.0719	0.0828	0.3371	16.33	0.3521	277.65	0.0430	0.0137	188.75	0.6479	1	0.0154	0.0187
オーストラリアドル	111.3188	0.6872	0.6026	0.5192	4.6804	5.3888	21.9428	1063.01	22.9157	18071.04	2.7969	0.8897	12284.51	42.1658	65.0851	1	1.2184
ニュージーランドドル	91.3640	0.5640	0.4946	0.4261	3.8414	4.4228	18.0094	872.46	18.8079	14831.66	2.2955	0.7302	10082.41	34.6072	53.4181	0.8207	1

■株式											
地域	マーケット	指数	更新日	終値	前日比	地域	マーケット	指数	更新日	終値	前日比
オセアニア	ウェリントン	NZSE50FG	6/30	13,621.66	76.10	アジア	台北	加権	6/30	46,125.91	1126.01
	シドニー	ASX200	6/30	8,778.68	-44.69		シンガポール	ST指数	6/30	5,170.65	-38.10
アジア	東京	日経平均	6/30	70,062.32	594.21		クアラルンプール	KLSE総合	6/30	1,664.06	-1.85
		TOPIX	6/30	3,994.76	12.76		バンコク	SET	6/30	1,591.24	13.43
	ソウル	総合	6/30	8,476.48	81.83		ジャカルタ	JSX	6/30	5,643.19	-177.60
		KOSDAQ	6/30	916.18	-4.39		マニラ	Composite PSE	6/30	6,037.17	-96.24
	上海	総合	6/30	4,094.40	20.50		ホーチミン	ベトナム株価指数	6/30	1,860.01	5.04
	深セン	総合	6/30	2,840.67	57.87		ムンバイ	SENSEX30	6/30	76,478.67	-249.70
香港	ハンセン	6/30	22,881.02	-145.66	北米		ニューヨーク	ダウ	6/29	52,182.74	306.63
	ハンセンH	6/30	7,558.30	-47.04			NASDAQ	6/29	25,820.15	522.53	

## 韓国

夏休みを前に韓国旅行の相談を受けることが増えてきた。韓国を知る身として、腕の見せどころだと思うのだが、これが意外と難しい。

3泊4日ほどの旅程では、遠出をするにも時間が足りない。初めての韓国旅行ならなおさらで、結局ソウル市内なら明洞や仁寺洞、聖水洞など、ガイドブックに必ず載っている定番コースが中心になる。せっかくなら少し通好みの場所や食べ物を薦めたい気持ちもあるが、交通の便や言葉の問題を考えると、まずは王道を楽しんでもらうのが一番という結論に落ち着く。

物価高に円安と、海外旅行には厳しい環境が続く。それでも旅行好きの友人たちが、近場の韓国で少しでも非日常を味わい「また来たい」と思ってくれればうれしい。2度目、3度目の訪韓の時こそ、とっておきの店や街歩きのお楽しみ方を教えたいと思っている。(啼)

## 台湾

「子供は持たない。私たち夫婦の給料では養えないから」

台北市内で個人美容サロンを営む女性はその語る。夫婦共働きで親と同居する現在、子育てと介護が重なる将来への不安は大きい。いくら努力しても給料が上がらず、心身をすり減らした会社員時代に一念発起し独立。今では地道に売り上げを伸ばし、事業拡大の夢を追っている。

台湾では賃金の伸び悩みを背景に、転職で収入増を図る傾向が見られる。また、見切りも再起も早いという気質も相まって起業も珍しくない。少子高齢化が進み、将来への不安が影を落としているものの、挑戦を後押しする土壌が独立志向を支えている。

「鶏口となるも牛後となるなかれ」。大きな組織で埋もれるより、小さくても自らの道を切り開く。戦国の教えを現代に映すかのように、挑戦を続ける台湾の人々の姿がある。(香)

## 中国

しなやかなシルクの生地にレースやビーズをあしらったものや、緻密な刺しゅうが施されたもの。店内を埋め尽くすウエディングドレスは圧巻の光景だ。

江蘇省蘇州市にある婚礼衣装の卸売市場「虎丘婚紗城」を6月に訪れた。700以上のブランドが集結し、中国のウエディングドレスの8割がこの地から生まれるという。連休ということもあり盛況かと思いきや、両親を連れした新婚カップルらしき姿は見られるものの、客入りはまばら。若者の「結婚離れ」が進む中、ブライダル業界は市場縮小に直面しているようだ。

虎丘婚紗城は5月、一部エリアの改修に乗り出した。「どこを切り取っても絵になる空間」をつくり、若者を呼び込む狙いで、10月には敷地内に婚姻登記所もオープンするという。シルクや「蘇繡」と呼ぶ高度な刺しゅうなどの手工芸で栄えた地は、商魂たくましく進化し続けている。(佳)



## オーストラリア

「兄弟国」のようによく比較されるオーストラリアとニュージーランド(NZ)だが、いま両国の政治の風向きは非常に対照的だ。最新の世論調査を見ると、オーストラリアでは右派のワンネーション党が、NZでは左派の緑の党(グリーンズ)が、それぞれ主要政党を脅かすほど支持を急伸させている。

中道左派政権のオーストラリアでは、長引く深刻な物価高や移民増加への不満から右へ、3党連立の保守政権のNZでは、環境政策の後退への危機感から左へと、有権者のエネルギーの噴出口がきれいに分かれたとみられる。

一見すると真逆の道だが、根底にあるのは現政権への強烈な「NO」だ。向いている方向は違っても、「いまのままでは困る」という有権者の声が強まっている点では、やはりこの2つの「兄弟国」はよく似ているのかもしれない。(岩下)

## インドネシア

ジャカルタ生活でルピア安リスクをどう軽減するべきか。家計防衛を大義に抱え、妻に誘導されるまま宝石店へ。大規模な店舗はがらんとしており、暇そうな店員との会話が弾む。

客が少ないのは、平日の昼間だからというわけでもないという。自国通貨の減価に慣れているこの国で、「安全資産」あるいは投資先として人気なのはゴールド。同店舗でも取り扱っているものの、国営企業が金の取引市場で圧倒的なシェアを握っている。店員は「ジュエリー需要は全然だ」とこぼす。

「有事の金」は最近、価格が下落。アジアの友人と話すとき、これを買いたい時とみてまとめ買いするのだという意見もあれば、少しずつ買い増していくという人も。通貨安と物価高がある意味当然のアジアで、米ドルが不動産が、それとも自動車かなどと議論が熱気を帯びる。怪しい話も交じり、油断はできない。(弘)

## フィリピン

友人の体験談をきっかけに、当地の企業の採用基準について考えさせられた。彼は面接を受けるまで約2カ月待たされた末、ようやく日程が決まった。ただ面接は実現したものの、10分ほどで終わり「追ってご連絡します」と、お決まりの言葉で締めくくられたという。

気になったのはその会話の内容だ。オーナーは彼が地方出身だと分かると、その仕事は政治と関係がないにもかかわらず「出身地のせいで偏った考えを持っているかもしれない」といった趣旨の発言をした。前職を辞めた理由についても、契約満了だったにもかかわらず疑問を投げかけたそうだ。

この話を聞いて、応募者の出身地や政治的立場などへの先入観が採用判断に大きく影響していると感じた。本来最も重視されるべき能力や人柄を見落としている企業が他にもあるとすれば、この国にとって大きな損失になるだろう。(C)



# NNA で

# 広告を

# 出しませんか？

アジアのビジネスパーソン  
78,000 人に届く！



お問い合わせ	日本	crossmedia@nna.asia	81-3-6218-4330
	韓国	sales_kr@nna.asia	82-2-736-7955
	台湾	sales_tw@nna.asia	886-2-2521-3070
	香港	sales_hk@nna.asia	852-2802-6303
	フィリピン	sales_ph@nna.asia	63-2-7753-3515

タイ	sales_th@nna.asia	66-2-392-0475
マレーシア	sales_my@nna.asia	60-3-2163-6226
シンガポール	sales_sg@nna.asia	65-6738-3333
インド	sales_in@nna.asia	91-124-430-8322

NNAではアジア各国・地域の広告に対応しています